

## ビーアールホールディングス(1726)

2025 年 12 月 15 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 唐木健至

## 〇会社概要

## 橋梁工事が主力の建設会社。コンクリートを用いた工事に強み

橋梁の新設や補修・補強工事を主力とする建設会社。強度の高いプレストレストコンクリート（PC）を用いた工事に強みを持つ。持株会社体制をとり、極東興和、東日本コンクリート、豊工業、キョクトウ高宮、ケイ・エヌ情報システムを傘下に抱える。

建設、製品販売、情報システム、不動産賃貸の各事業を手掛ける。建設事業では、主に橋梁を中心としたPC工事の施工を展開。一般道路や高速道路、鉄道に架ける橋梁の新設や補修・補強工事を手掛ける。製品販売事業では、主にコンクリート二次製品の製造販売を展開。橋梁製品やマクラギ、建築用製品などを同社工場で生産し、顧客に提供する。情報システム事業では、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開。不動産賃貸事業では、所有不動産の賃貸管理を行う。

## 株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/12/12 終値)	333.0 円
年初来高値(25/8/7)	353.0 円
年初来安値(25/4/7)	296.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.60 倍
連結 PBR(最新実績)	1.00 倍
基準 BPS	333.45 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.80 %
1 株当たり年間予想配当金	16 円
普通株発行済株式数	45,795 千株
普通株時価総額	152 億円

## ▶売上構成（25/3 期連結、内部取引を含む売上高）

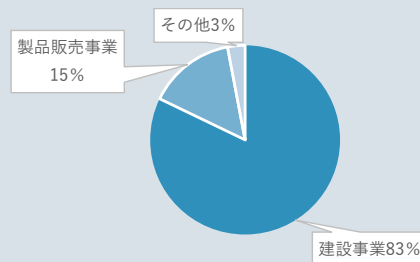
建設事業 83%、製品販売事業 15%、情報システム事業 2%、不動産賃貸事業 1%未満。

## ▶ビジネスモデル、事業戦略等

橋梁を中心とする建設事業が主力。創業から 70 年超の長い歴史を持ち、国や自治体など安定した顧客基盤を抱える。広島で創業し M&A により事業エリアを全国に拡大。公共インフラの老朽化が社会課題となるなか、補修・補強事業の拡大に向け研究開発を積極的に進めており、構造物の長寿命化など高度な独自技術を保有している。

長期ビジョン「インフラ整備を通じて社会に貢献し、持続的に成長する企業グループ」の実現に向け、「中期経営計画2030」を推進中。当計画は 2 段階に分かれ、第 1 次（25/3 期～28/3 期）では持続的成長実現のための経営基盤を整備し、第 2 次（29/3 期～31/3 期）では長期ビジョン実現に向けた新たな事業領域の拡大に挑戦する。中期経営計画の基本方針として「インフラ整備を通じた社会貢献」、「永続的で挑戦的な企業体質の構築」、「サステナビリティ経営の推進」を掲げる。中期経営計画の営業利益目標は 28/3 期が 30 億円、31/3 期が 40 億円（計画開始前の 24/3 期の実績は 21 億円）。

## 売上構成



## 株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。  
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

## ○業績動向

### 26/3 期は通期で 1%増収、2%営業増益を見込む

#### »実績：上期は建設事業などの業績が悪化

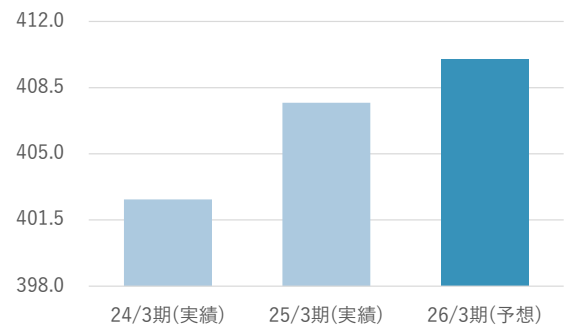
26/3 期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 9.0%減の 182 億円、営業利益が同 26.6%減の 4.6 億円。主力の建設事業における工事の取り扱い減少が響き、連結全体で減収、営業減益を余儀なくされた。

セグメント別の業績をみると、建設事業は売上高（内部取引含む、以下同様）が前年同期比 14.3%減の 147 億円、営業利益が同 30.6%減の 11.4 億円。前年同期と比べ大型工事の稼働が減り業績が悪化した。なお、当事業における上期の受注高は同 36.3%減の 141 億円、手持工事高は同 2.0%減の 476 億円と、市場全体の発注量の減少などにより、ともに減少を余儀なくされた。情報システム事業は売上高が同 3.0%減の 2.7 億円、営業利益が同 90.3%減の 0 百万円と、人件費の高騰などが響き業績が悪化した。一方、製品販売事業は売上高が同 30.4%増の 34 億円、営業利益が 2.1 億円（前年同期は 1.7 億円の損失）と、大型受注物件の製作および納品が順調に進んだほか、製作工程の見直しによる原価削減もあり業績が改善。不動産賃貸事業は、売上高が同 0.8%減の 71 百万円だったが、営業利益は同 4.8%増の 42 百万円となった。

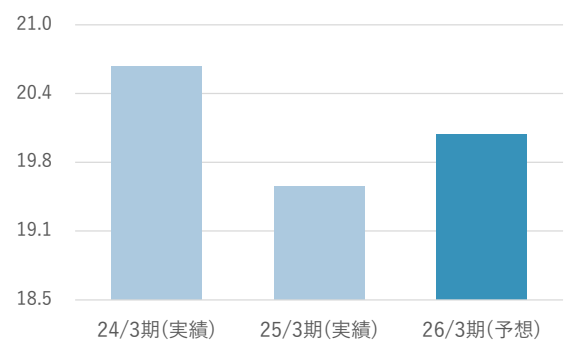
#### »業績見通し：通期では業績の改善と増配を見込む

26/3 期通期の連結業績について会社側は、売上高 410 億円（前期比 0.6%増）、営業利益 20 億円（同 2.4%増）を計画。期初に発表した見通しから変更はない。期初の見通しでは、大型工事の順調な進捗や、一部工事の設計変更に伴う工事代金の増額などを想定し、増収、営業増益の計画としている。配当予想も期初の見通しから変更はなく、1 株当たり年間配当金は前期比 1 円増配の 16 円（上期末、期末各 8 円）を見込む。

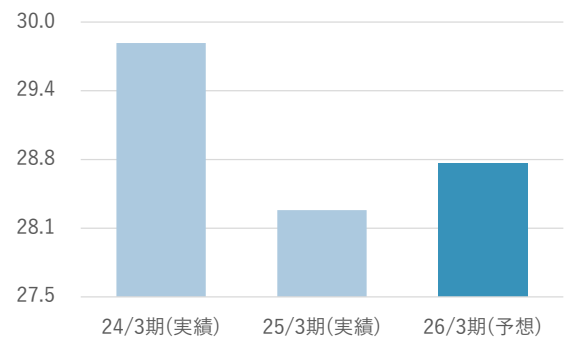
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

### 業績データ 会計基準：日本基準

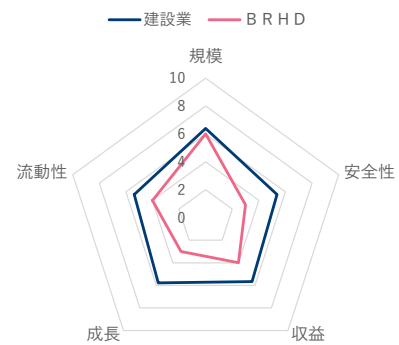
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	40,259	11.8%	2,062	26.0%	2,036	25.3%	1,353	31.9%	29.81
連 25/3 期(実績)	40,770	1.3%	1,953	-5.3%	1,880	-7.6%	1,268	-6.3%	28.29
連 26/3 期(予想)	41,000	0.6%	2,000	2.4%	1,900	1.0%	1,300	2.5%	28.71

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

## ○沿革、企業分析レーダーチャート

1948 年、鉄道砂利工業を創業。54 年、鉄道砂利工業を極東工業に社名変更。2002 年、ビーアールホールディングスを設立し、持株会社により事業会社をマネジメントする体制に移行。05 年、興和コンクリートの全株式を取得。07 年、東日本コンクリートの全株式を取得。08 年、極東工業と興和コンクリートが合併し、極東興和となる。



（出所）QUICK スコア

### <データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

## 株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

## 免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

## 野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。